

Contents

新たな取り組み

- 06 ADCPボートを用いた洪水時の河床変動計測技術
- 04 潜在的事故危険箇所に対する交通事故対策の提案
- 02 低コスト・簡便な海底環境の面的把握技術

Working Report

Topics

食品衛生法第33条の規定に基づく登録検査機関に登録されました

- 10 震災に伴う放射性物質による環境汚染と対策の現状
- 08 河川診断を用いた河道管理手法について



Column

## 安全・安心な国土づくり ～持続可能な社会の実現に向けて～

昨年は、1月の新燃岳の噴火に始まり、自然の脅威を実感させられる年でした。中でも、3月11日には東北沖でM9の大地震が発生し、これに伴う大津波と重なって、東日本に未曾有の大災害をもたらしました。

また、7月から9月にかけては、停滞した前線や台風12号、15号により、北陸、近畿、中部、関東等の各地において、観測史上1位を更新するような猛烈な雨が列島を襲い、堤防決壊による浸水や土砂災害などの大きな被害が発生しました。

これらの状況を目の当たりにして、私たちは改めて、自然災害と背中合わせの日本列島という国土に住んでいることを思い知らされました。被災地においては、速やかな復旧と将来を見据えた復興を確実に実行していく必要があります。

災害の中でも水に関連する課題は多く、国土交通省では2011年、水関連行政を一元化し、水管理と国

土保全を一体的・総合的に推進することを目的に、新たに「水管理・国土保全局」を発足させました。

今後、ゲリラ豪雨の頻発等に対応した総合的な都市浸水対策、河川と下水道が一体となった水環境対策、流域を一体とした総合的な水資源管理などに大きな期待が寄せられています。

一方、日本列島には春夏秋冬の移ろいがもたらす豊かな森、川、田園、湖、海などの自然が存在し、多くの生き物に恵まれている国でもあります。私たちは、将来世代のために、災害に強い国づくりを進めるとともに、環境に配慮し、環境と調和した良好な社会を形成していく責務があります。

当社も環境と社会資本に係るコンサルタントとして総力を挙げて、課題解決のため協力をしていきたいと改めて決意しているところです。

<日本の自然条件と災害・環境への対応>

国土の自然条件	日本列島は幅約200km、南北約2,000km、中央を脊梁山脈が貫く細長い国土。
	河川勾配は急で下流に洪水氾濫区域が広がり、ここに大きな都市が存在。国土面積の1割の洪水氾濫区域に5割の人口が住み、3/4の資産が集中し、多くの経済活動が行われている。
	日本列島は太平洋・北米・ユーラシア・フィリピン海の4つのプレートに乗っており、世界で起きているM6以上の地震の約20%は日本で発生。
災害への備え	年間降水量は、梅雨前線や台風等によりヨーロッパの2倍の約1,700mm。最近、集中豪雨が各地で頻発。
	防災を進めていくうえでの新たな課題(気候変動による自然条件の変化に伴う災害リスクの拡大や高齢化、財政の制約等)を克服しながら災害縮小に向けた努力が必要。 津波などの起こりうる最大規模のリスクに対応し、被害を最小とする対策の検討が必要。
環境の視点※	大震災を契機に喚起された新たなエネルギー需給のあり方の議論を踏まえ、低炭素社会の実現に向け、省エネルギー・再生エネルギーについて先進的な取り組みが重要。
	2010年10月の生物多様性条約COP10の結論に留意。社会資本整備においては、多自然川づくりや干潟の保全、都市における樹林地や水辺等の自然環境の保全再生等に加えて、今後も計画に生物多様性保全の価値を位置付け、総合的かつ着実に取り組むことが必要。
	持続可能な社会を形成するためには、天然資源の消費抑制と環境負荷低減を目指した循環型社会の形成を進めていくことが必要。

※:国土交通省 社会資本整備審議会環境部会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会資料より作成



## CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

# Integrated Consultancy on Infrastructure Development and Environmental Conservation

商号 いであ株式会社  
 創業 昭和28年5月  
 本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
 資本金 31億7,323万円  
 役員 代表取締役会長 田畑 日出男  
 代表取締役社長 小島 伸一  
 従業員数 845名(2011年4月1日現在)

事業内容

- 河川・港湾・空港・海岸の計画・設計・管理
- ダムの計画・設計・再開発・管理及び水質・堆砂対策
- 道路・橋梁・交通・都市の計画・設計・管理
- 自然及び人工災害に係る事前・事後対策調査、計画・設計
- 環境に関する現況調査、予測、解析
- 環境アセスメント(環境影響評価)、環境保全対策
- 環境に関する生物の調査、分類、同定、実験、解析、育成
- 生物生息環境の保全、再生、創造
- 理化学分析・試験(環境質)、環境リスクの評価・管理
- 気象情報配信とバイオウェザーサービス
- ITソリューション、画像解析

本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
国土環境研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
大阪支社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖縄支社 / 沖縄支店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札幌支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2(サンケン札幌ビル)	電話:011-272-2882
東北支店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
名古屋支店	〒455-0032	愛知県名古屋市港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中国支店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四国支店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16(太陽生命高知ビル)	電話:088-820-7701
九州支店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
システム開発センター	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11(高崎イースタワー)	電話:027-327-5431
北陸事務所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1(KDX新潟ビル)	電話:025-241-0283
営業所		青森、盛岡、秋田、山形、福島、茨城、北関東、千葉、神奈川、相模原、新潟、富山、金沢、山梨、福井、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、伊豆、菊川、安八、三重、滋賀、神戸、奈良、和歌山、山陰、岡山、下関、山口、徳島、高松、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、奄美、沖縄北部	
海外事務所		北京(中国)、ジャカルタ(インドネシア)、マニラ(フィリピン)	

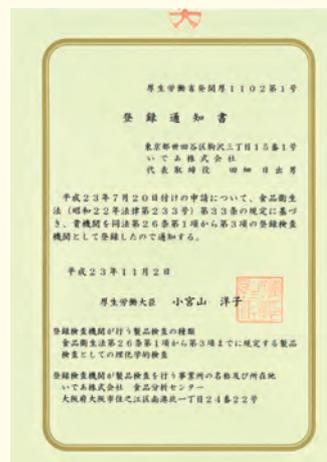
## Topics

### 食品衛生法第33条の規定に基づく登録検査機関に登録されました

当社は、2011年11月2日に食品衛生法第33条の規定に基づく登録検査機関(理化学的検査)の登録認可を受けました。この認可は、厚生労働省に登録申請後、機器設備、人材、技術力、品質管理能力など、すべての条件が整っていることを認められた機関に与えられます。

今日、食品による健康の増進や維持に関心が集まっています。その一方で、乳製品へのメラミン混入、冷凍食品への農薬混入、病原性微生物による食中毒、農・畜産物の放射能汚染など、さまざまな食品の安全性にも注目が集まっています。

今後、登録検査機関としての技術力を十分に活用し、食の安全・安心、食品の機能性評価など、幅広く食品関連分野へ取り組んでいきます。



**I-NET**

JANUARY 2012 Vol.30 (2012年1月発行)

編集・発行: いであ株式会社 管理本部企画部  
 〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
 TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711  
 ホームページ: <http://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために —  
**いであ株式会社**

お問い合わせ先  
 E-mail: [idea-quay@ideacon.jp](mailto:idea-quay@ideacon.jp)



古紙配合率100%再生紙を使用しています